

科学技術振興機構研究開発戦略センターにおける関連する主な取り組みについて

2012年3月26日

科学技術振興機構 研究開発戦略センター (JST-CRDS)

1. 「科学技術イノベーション政策の科学」に関する俯瞰・構造化にむけた調査

(1) 調査活動

- 「科学技術イノベーション政策の科学」に関係する有識者、「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点関係者等の有識者に対して、「科学技術イノベーション政策の科学」の深化にむけて明らかにすべき課題 (Science Question) をどのように設定すべきか、そして「政策の科学」の成果や知見を政策形成に活用していくために何が必要かという点について、意見交換を行うとともに、国内外の関連する事例や先行例についても調査を実施。
- 2011年8月に、「科学技術イノベーション政策の科学」の構造化に向けた検討準備会合を開催。「科学技術イノベーション政策の科学」に関係する研究者、政策担当者、実務者等約50名が参加。1) 科学技術イノベーション政策の科学の構造化に向けた課題、2) 他の政策分野 (教育政策、医療政策) における経験からの示唆、3) 震災復興の取組への貢献の可能性、について発表と議論を行った。

(2) 「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会の設置

- 上記の調査活動を踏まえて、2012年2月13日に、文部科学省科学術政策研究所、政策研究大学院大学と共同で「科学技術イノベーション政策の科学」構造化研究会の第1回会合を開催。
- 主催3機関、文部科学省、公募型研究開発プログラム、基盤的研究・人材育成拠点等の関係者及び、科学技術イノベーション政策の科学に関係する研究者・実務者等、約50名が参加。
- 以下の2つのテーマについて、文部科学省、CRDS、NISTEP から話題提供を行い、それを踏まえて、参加者との意見交換を行った。
 - セッション 1: 「科学技術イノベーション政策の科学」の科学としての深化を目指して～明らかにすべき課題 (Science Question) の追求～
 - セッション 2: 「科学技術イノベーション政策の科学」における知見の政策形成への活用を目指して: ～必要な仕組み・課題の検討～
- 参加者間での議論では、特に政策形成への活用に向けては、研究者、政策担当者、その他利害関係者との間でのコミュニケーションを促進し、問題意識を共有することが重要であるという意見や、重点課題として具体的な課題を設定していくことが必要ではないかという意見があった。

2. 全米科学振興協会（AAAS）2012年次総会におけるシンポジウムの開催
 - 全米科学振興協会（AAAS）の2012年次大会における企画シンポジウムとして、2012年2月17日（金）10時～11時30分に、バンクーバー国際会議場にて、“Redesigning the Governance of Science, Technology, and Innovation After Japan's Earthquake”を開催。
 - 日米欧の「科学技術イノベーション政策の科学」における専門家が参加し、東日本大震災および世界的な経済・財政危機を受けた、科学技術イノベーションのガバナンスにおける課題と、その再編に向けて、「科学技術イノベーション政策の科学」が果たすべき役割について発表と議論を行った。会場には延べ約60名が来場。
 - 全体討論では、ハーバード大学ケネディ行政学院で長く科学技術政策の人材育成プログラムに携わったLewis Branscomb名誉教授から、「政策分析（Policy Analysis）に加えて政策の設計（Policy Design）」が出来る人材育成の重要性が指摘された。

3. 政策形成における科学と政府の役割及び責任に係る原則の確立に向けた検討
 - 政策形成における科学の役割の増大と健全性の確保の必要性を踏まえ、海外の動向も踏まえつつ、政策形成における科学と政府の役割及び責任に係る原則、及び科学的知見に基づく政策形成を支える基盤について検討を実施。検討結果について近く戦略提言として公開を予定。

4. 「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」委託調査
 - 文部科学省より平成23年度科学技術総合研究委託費により、1）「政策のための科学」推進事業に関する国内外の関連機関間のネットワーク構築及びコミュニティ形成等に向けた取組に関する調査、分析、2）「政策のための科学」推進事業の成果の構造化・共有・活用に向けた予備的調査（事業ポータルサイトの構築を含む）を実施（2012年3月末まで）。
 - 上記の論点について、「政策のための科学」関係者及び有識者へのヒアリング（RISTEX公募型研究開発プログラム全体会合への参加も含む）、海外関連機関往訪調査、国内外の重要文献調査等を通じた調査分析を実施中。

以上